



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 株式会社シーユーシー 上場取引所 東
 コード番号 9158 URL <https://www.cuc-jpn.com/>
 代表者 （役職名）代表取締役 （氏名）濱口 慶太
 問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経営企画本部長 （氏名）大橋 悠介 TEL 03 (5005) 0808
 半期報告書提出予定日 2026年11月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前中間利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	28,735	9.3	947	△44.7	446	△68.1	△239	—	△101	—	117	△66.5
2026年3月期中間期	26,291	21.7	1,711	△43.9	1,397	△56.1	566	△71.4	612	△69.5	348	△23.1

	基本的1株当たり 中間利益	希薄化後1株当たり 中間利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	△3.45	△3.45
2026年3月期中間期	20.89	20.89

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	100,838	34,092	33,763	33.5
2026年3月期	97,949	34,037	33,400	34.1

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	0.00			
2027年3月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	64,600	18.9	3,800	△34.3	2,800	△45.2	1,100	△59.9	1,100	△61.5
										37.52

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	29,990,400株	2026年3月期	29,990,400株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	675,124株	2026年3月期	675,091株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	29,315,280株	2026年3月期中間期	29,315,309株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する事項は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約中間連結財政状態計算書	5
(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書	7
(3) 要約中間連結持分変動計算書	9
(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループのミッション（使命）は「医療という希望を創る。」です。このミッションに基づき、当社グループは、患者に向けては「患者視点の医療をひとりでも多くの方へ提供できる環境を創る。」、医療機関に向けては「地域に求められ、働きがいのある職場環境を創る。」、そして社会に向けては「医療課題の解決によって健全で持続可能な社会を創る。」ことを目指して様々なサービスを展開しています。

医療機関セグメントでは、国内においては病院、訪問診療クリニック、透析クリニック、外来クリニック等を運営する医療機関に対して経営支援サービス（経営戦略策定・経営管理支援、マーケティング支援、IT・経理・総務等支援、人事・採用機能支援等に加えて、M&A・PMI支援、新規クリニック開設支援、病床転換支援等のプロジェクト受注）を提供し、海外においては、米国では足病及び下肢静脈疾患クリニック、OBL(Office-Based Laboratory)の運営等、東南アジアでは医療機関に対する経営支援等を行っています。

ホスピスセグメントでは、ホスピス型住宅の入居者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存のホスピス型住宅の入居者増加に加え、看取り機能が脆弱な地域を中心にホスピス型住宅を新規展開し、がん末期及び神経難病等を始めとする医療依存度の高い入居者向けに、訪問看護及び訪問介護を提供しています。

居宅訪問看護セグメントでは、利用者に提供するサービスの質を最重要視した上で、既存の訪問看護ステーションの利用者拡大に加え、新規エリアへの訪問看護ステーションの新規開設を行い、居宅の利用者向けに訪問看護を提供しています。

メディカルケアレジデンスセグメントでは、住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及びリハビリ強化型デイサービスの運営や施設入居者への定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを展開しています。今後は、既存施設の稼働率改善を図るとともに、医療依存度や要介護度が高い入居者（要介護度3～4程度の方）の受け入れを推進していきます。

当中間連結会計期間の業績は、以下のとおりです。従来メディカルケアレジデンスセグメントに含めていた服薬支援事業について、グループ内における医療DXの推進、個人情報保護の強化及びサービスの品質向上を図ることを目的に、当該事業の運営主体を株式会社ノアコンツェルから株式会社シーユーシー・アイデータへ移管いたしました。社内における業績管理上の区分を変更したことから、第1四半期連結会計期間より、服薬支援事業のセグメント集計範囲をメディカルケアレジデンスセグメントからその他の区分へ変更しています。

なお、EBITDAの計算式は次のとおりです。

EBITDA＝営業利益＋減価償却費及び償却費－その他の収益＋その他の費用

(当中間連結会計期間の業績)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	比較増減	
売上収益	26,291	28,735	+2,444	+9.3%
営業利益	1,711	947	△764	△44.7%
税引前中間利益	1,397	446	△951	△68.1%
親会社の所有者に帰属する中間 利益又は損失(△)	612	△101	△713	—
EBITDA	3,713	3,121	△591	△15.9%

(セグメントの業績)

(単位: 百万円)

		前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)	比較増減	
医療機関	セグメント売上 収益	8,225	9,544	+1,319	+16.0%
	セグメント利益	1,475	1,353	△123	△8.3%
	EBITDA	1,812	1,744	△68	△3.8%
ホスピス	セグメント売上 収益	7,936	8,644	+708	+8.9%
	セグメント利益 又は損失 (△)	139	△227	△366	—
	EBITDA	811	607	△204	△25.1%
居宅訪問看護	セグメント売上 収益	6,517	6,732	+215	+3.3%
	セグメント利益	657	422	△234	△35.7%
	EBITDA	870	597	△274	△31.4%
メディカルケ アレジデンス	セグメント売上 収益	3,618	3,880	+262	+7.2%
	セグメント利益 又は損失 (△)	△201	△73	+128	—
	EBITDA	571	681	+111	+19.4%
その他	セグメント売上 収益	220	249	+29	+13.0%
	セグメント利益 又は損失 (△)	95	△18	△113	—
	EBITDA	103	△3	△107	—
調整額	セグメント売上 収益	△226	△314	△89	—
	セグメント利益	△454	△510	△56	—
合計	売上収益	26,291	28,735	+2,444	+9.3%
	営業利益	1,711	947	△764	△44.7%
	EBITDA	3,713	3,121	△591	△15.9%

① 医療機関セグメント

国内における支援先医療機関の拡大に伴う月額報酬増加に加え、米国における高単価な下肢静脈疾患領域における拠点数及び患者数の増加、OBLを運営するVascular Specialists社の新規連結影響により、当中間連結会計期間における売上収益は9,544百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

米国におけるOBL開設に向けた人件費及び業務委託費等の先行投資費用の発生により、セグメント利益は1,353百万円（前年同期比8.3%減）、EBITDAは1,744百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

② ホスピスセグメント

前連結会計年度の第3四半期以降に開設した新規施設（14施設）の貢献により、当中間連結会計期間における売上収益は8,644百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

診療報酬改定に伴う単価低下の影響により、セグメント損失は227百万円（前年同期のセグメント利益は139百万円）、EBITDAは607百万円（前年同期比25.1%減）となりました。

③ 居宅訪問看護セグメント

利用者数の増加に伴い、当中間連結会計期間ののべ総ケア時間（注）は672千時間（前年同期比4.7%増）となり、売上収益は6,732百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

既存ステーションの規模拡大に向けた人材の先行採用に伴う人件費及び採用費の増加に加え、前連結会計年度の第3四半期以降に開設した新規拠点（11拠点）の初期赤字が発生した結果、セグメント利益は422百万円（前年同期比35.7%減）、EBITDAは597百万円（前年同期比31.4%減）となりました。

（注）当社グループの看護師及びセラピストが利用者に居宅訪問看護サービスを提供した時間の合計。セラピストは理学療法士、作業療法士、言語聴覚士の総称。

④ メディカルケアレジデンスセグメント

ノアコンツェル施設における価格改定影響、あむらいふ虹ヶ丘フィールドの稼働率及び単価の向上により、当中間連結会計期間における売上収益は3,880百万円（前年同期比7.2%増）、セグメント損失は73百万円（前年同期のセグメント損失は201百万円）、EBITDAは681百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における当社グループの売上収益は28,735百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益は947百万円（前年同期比44.7%減）、EBITDAは3,121百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

また、借入金の増加及び金利上昇に伴う金融費用の増加等により、税引前中間利益は446百万円（前年同期比68.1%減）、親会社の所有者に帰属する中間損失は101百万円（前年同期の親会社の所有者に帰属する中間利益は612百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

（資産、負債及び資本の状況）

資産合計は、前連結会計年度末比2,890百万円増の100,838百万円となりました。流動資産については、前連結会計年度末比110百万円減の30,022百万円となりました。非流動資産については、前連結会計年度末比2,999百万円増の70,816百万円となりました。これは主に海外クリニック及び株式会社ライブラの買収に伴いのれんが1,418百万円増加したこと及び投資有価証券の評価替によりその他の金融資産が892百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末比2,835百万円増の66,747百万円となりました。これは主に海外クリニック等買収資金及び海外事業資金の補充を目的としたシンジケートローンの実行に伴う借入れ及び返済により借入金が3,405百万円増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末比54百万円増の34,092百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が166百万円増加したこと及び親会社の所有者に帰属する中間損失の計上により利益剰余金が101百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想については、2026年4月30日に「2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）」で公表した内容から変更はありません。

2. 要約中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約中間連結財政状態計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	15,835	16,120
営業債権及びその他の債権	13,090	12,458
棚卸資産	113	104
その他の金融資産	62	331
その他の流動資産	1,032	1,009
流動資産合計	30,132	30,022
非流動資産		
有形固定資産	23,704	24,161
使用権資産	19,329	18,840
のれん	14,727	16,144
無形資産	4,171	4,715
投資不動産	1,578	1,561
繰延税金資産	1,228	1,332
その他の金融資産	3,015	3,907
その他の非流動資産	65	154
非流動資産合計	67,816	70,816
資産合計	97,949	100,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,629	3,278
借入金	3,689	4,527
リース負債	3,139	3,280
預り金	682	940
未払法人所得税	1,478	818
契約負債	10	65
その他の金融負債	—	42
その他の流動負債	2,213	2,372
流動負債合計	14,840	15,321
非流動負債		
借入金	28,578	31,146
リース負債	17,127	16,549
退職給付に係る負債	318	368
繰延税金負債	1,674	2,181
その他の金融負債	486	242
その他の非流動負債	887	940
非流動負債合計	49,071	51,425
負債合計	63,911	66,747
資本		
資本金	7,669	7,669
資本剰余金	7,769	8,068
利益剰余金	16,338	16,237
自己株式	△0	△0
その他の資本の構成要素	1,624	1,790
親会社の所有者に帰属する持分合計	33,400	33,763
非支配持分	638	328
資本合計	34,037	34,092
負債及び資本合計	97,949	100,838

(2) 要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書
(要約中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上収益	26,291	28,735
売上原価	14,206	15,922
売上総利益	12,084	12,812
販売費及び一般管理費	10,698	12,507
その他の収益	365	665
その他の費用	41	23
営業利益	1,711	947
金融収益	23	34
金融費用	337	534
税引前中間利益	1,397	446
法人所得税費用	831	685
中間利益又は損失(△)	566	△239
中間利益の帰属		
親会社の所有者	612	△101
非支配持分	△46	△138
中間利益又は損失(△)	566	△239
1株当たり中間利益又は損失(△)		
基本的1株当たり中間利益又は損失(△)(円)	20.89	△3.45
希薄化後1株当たり中間利益又は損失(△)(円)	20.89	△3.45

(要約中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間利益又は損失（△）	566	△239
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	△96	578
純損益に振り替えられることのない項目合計	△96	578
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△123	△222
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△123	△222
税引後その他の包括利益	△218	355
中間包括利益	348	117
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	405	201
非支配持分	△57	△84
中間包括利益	348	117

(3) 要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2025年4月1日残高	7,669	7,820	13,457	△0	△35	172
中間利益又は損失（△）	—	—	612	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△112	—
中間包括利益合計	—	—	612	—	△112	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—	78
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	—	—	—	78
2025年9月30日残高	7,669	7,820	14,069	△0	△147	250

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	595	—	732	29,678	608	30,286
中間利益又は損失（△）	—	—	—	612	△46	566
その他の包括利益	△96	—	△208	△208	△11	△218
中間包括利益合計	△96	—	△208	405	△57	348
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
新株予約権の発行	—	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	78	78	—	78
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	22	22
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△11	△11
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	—	78	78	11	89
2025年9月30日残高	499	—	602	30,161	562	30,723

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	新株予約権
2026年4月1日残高	7,669	7,769	16,338	△0	912	331
中間利益又は損失（△）	—	—	△101	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△276	—
中間包括利益合計	—	—	△101	—	△276	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△0	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	—
新株予約権の発行	—	△2	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	239	—	—	—	△136
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	62	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	299	—	△0	—	△136
2026年9月30日残高	7,669	8,068	16,237	△0	636	195

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2026年4月1日残高	380	—	1,624	33,400	638	34,037
中間利益又は損失（△）	—	—	—	△101	△138	△239
その他の包括利益	578	△0	302	302	53	355
中間包括利益合計	578	△0	302	201	△84	117
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	0	0	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
新株予約権の発行	—	—	—	△2	—	△2
株式に基づく報酬取引	—	—	△136	103	—	103
子会社設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	62	△225	△163
所有者との取引額合計	—	—	△136	163	△225	△62
2026年9月30日残高	958	—	1,790	33,763	328	34,092

(4) 要約中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療機関」、「ホスピス」、「居宅訪問看護」及び「メディカルケアレジデンス」の4つを報告セグメントとしています。

「医療機関」は、国内においては経営戦略支援、経営管理支援、人事労務支援等を主な支援メニューとした医療機関に対する各種運営サポートを提供し、海外においては、米国では足病及び下肢静脈疾患クリニック、OBL(Office-Based Laboratory)の運営等、東南アジアでは医療機関に対する経営支援等を行っています。「ホスピス」は、ホスピス型住宅の入居者に訪問看護及び訪問介護サービスを提供、「居宅訪問看護」は、居宅の利用者に訪問看護サービスを提供しています。「メディカルケアレジデンス」は住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅及びリハビリ強化型デイサービスの運営や施設入居者への定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスの運営を行っています。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりです。

なお、報告セグメント間の売上収益は、市場実勢価格に基づいています。

前中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表
	医療機関	ホスピス	居宅訪問 看護	メディカル ケアレ ジデンス	計				
売上収益									
外部収益	8,002	7,936	6,515	3,618	26,070	220	26,291	—	26,291
セグメント間収益	223	—	3	—	226	—	226	△226	—
合計	8,225	7,936	6,517	3,618	26,296	220	26,516	△226	26,291
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	1,475	139	657	△201	2,070	95	2,165	△454	1,711
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	23
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	337
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	1,397
中間利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	566
その他の項目									
減価償却費及び償却費	542	701	257	820	2,320	6	2,326	—	2,326

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼科材料及び眼鏡用品の販売、M&A仲介、服薬支援事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失の調整額△454百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当中間連結会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約中間 連結財務 諸表
	医療機関	ホスピス	居宅訪問 看護	メディカ ルケアレ ジデンス	計				
売上収益									
外部収益	9,276	8,644	6,725	3,849	28,494	241	28,735	—	28,735
セグメント間収益	268	—	7	31	306	8	314	△314	—
合計	9,544	8,644	6,732	3,880	28,800	249	29,049	△314	28,735
セグメント利益又は損失 (△) (注) 3	1,353	△227	422	△73	1,475	△18	1,457	△510	947
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	—	34
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	—	534
税引前中間利益	—	—	—	—	—	—	—	—	446
中間利益又は損失 (△)	—	—	—	—	—	—	—	—	△239
その他の項目									
減価償却費及び償却費	689	960	288	864	2,802	15	2,816	—	2,816

(注) 1. その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、眼科材料及び眼鏡用品の販売、M&A仲介、服薬支援事業等を含んでいます。

2. 調整額は以下のとおりです。

セグメント利益又は損失の調整額△510百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、要約中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(3) 報告セグメントの変更に関する情報

従来、メディカルケアレジデンスセグメントに含めていた服薬支援事業について、グループ内における医療DXの推進、個人情報保護の強化及びサービスの品質向上を図ることを目的に、当該事業の運営主体を株式会社ノアコンツェルから株式会社シーユーシー・アイデータへ移管いたしました。社内における業績管理上の区分を変更したことから、当中間連結会計期間より、服薬支援事業のセグメント集計範囲をメディカルケアレジデンスセグメントからその他の区分へ変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。